

12月定例千葉県議会が20日に閉会し、知事提出44議案が可決しました。自民、立憲民主・千葉民主、公明はすべての議案に賛成。日本共産党はコロナ対策の

## 12月千葉県議会

**日本共産党** Japanese Communist Party

補正予算など26議案に賛成し、18議案に反対。みわ由美県議が討論しました。加藤英雄県議は2021年度決算に反対し討論にたちました。

**補正  
予算**

### コロナ発熱外来体制強化、出産・子育て応援、通園バス安全装置などは必要な予算と、賛成しました

12月議会に提案された補正予算は511億円4500万円。▽コロナとインフルエンザ同時流行に対応するオンライン診療や発熱外来の体制強化、▽出産・子育て応援交付金、▽通園バスへの安全装置、▽人事委員会勧告に基づく職員給与改定などです。日本共産党は賛成しましたが、そのうえで、さらなる改善を求めました。



#### ◆保健所の疲弊解消へ 抜本的な体制強化を

県は、これまで保健所が行ってきたコロナ患者の入院・受診調整、健康観察、自宅療養者支援などを丸ごと都内の民間企業に委託します。みわ由美県議（松戸市）は「そもそも県が18から13に県保健所を削減し、検査課を半減させてきたことが保健所疲弊の最大の要因」と、県の責任を問いました。

#### ◆予算計上してある感染不安者への一般検査の中止はやめるべき

県は、大手薬局などでの無症状の感染不安者への無料一般検査費用を補正予算に計上。ところが、突然、12月23日から中止します。やらない事業の予算化は、あまりにもいい加減です。県は「年末年始に帰省や旅行、イベント参加者へのワクチン検査パッケージ（定着促進事業）を再開するから」と言いますが、国も検査体制の拡充を求めています。感染急拡大の第8波。一般検査の継続を主張しました。



**2021  
決算反対**

2021年度は、新型コロナウイルス感染の大波が繰り返され、いかにして県民の命、健康、暮らしを守りぬくのか、自治体のあり方が根本から問われた一年です。加藤英雄県議（柏市）は3点にわたり厳しく指摘しました。

#### 場当たりの「コロナ封じ込め」「命を守る」対策

昨年度の感染者は約37万8千人。一日最大6599人、死亡者1089人、最大時の自宅療養は約4万7千人にもなりました。

日本共産党は、大規模な検査網で無症状感染者を早期に保護・隔離して、感染を封じ込めるよう提案し、県もやっと一般検査に踏み出しました。

ところが県は、わずか5か月で中止し、第7波のときも再開せず、その後、一転して再開。場当たりの対応で、感染拡大抑制の戦略的、総合的な方針・対策が見られません。

しかも、ひっ迫している医療機関に病床を確保を求めておきながら、2025年までに高度急性期・急性期の病床を6891も減らす「地域医療構想」をすすめるようとしています。同構想は撤回すべきです。

#### 3分の1の県職員が月45時間（指針）を超える時間外勤務

昨年度、保健所への県職員応援は、のべ2万3千人。それでも2割の保健所職員は年間上限（360時間）を超える時間外勤務です。知事部局職員の長期間労働も異常です。職員の増員はまったなしです。

#### 浪費型の大型事業・巨大開発が加速 税金の使い方の優先順位がちがう

新たに事業化された北千葉道路の3.5kmは、1m5400万円もかかります。千葉港長期構想に基づく千葉中央地区ふ頭の埋め立ては、11年後にコンテナ量が3倍になるといいますが、明確な根拠は示されません。不要不急な大型事業は、見直し、先送り・凍結し、その財源を、県民生活、福祉、医療、教育にまわす必要があります。

